

会 議 録

第 1 0 回定例会

開会 令和 6 年 9 月 5 日

教育委員会会議録

1 開 会 令和6年9月5日 午前10時

2 閉 会 令和6年9月5日 午前11時15分

3 教育委員会出席者

教育長	中川 斉史
委 員	島 隆寛
委 員	三木 千佳子
委 員	河野 暁
委 員	岡本 弘子
委 員	横田 賢二

4 教育長及び委員以外の出席者

副 教 育 長	松本 光裕
教 育 次 長	海老名 正規
教 育 次 長	眞摺 秀也
教 育 創 生 課 長	藤坂 仁貴
教 職 員 課 長	西浦 利幸
義 務 教 育 課 長	長谷 彰彦
高 校 教 育 課 長	酒井 吉彦
教 育 政 策 課 長	内海 はやと
教 育 政 策 課 副 課 長	櫻木 大介

[開 会]

教育長 定例会を開会する旨を告げる。

[議 事]

教育長 協議事項 1、報告事項 2 を非公開として差し支えないかを各委員に諮る。

各委員 異議なし。

教育長 そのように取り計らうこととし、議事に入ることを告げる。

《報告事項 1 第 3 回通学区域制に関する有識者会議について》

教育長 報告を求める。

教育創生課長 内容等を報告する。

〈質 疑〉

島委員：既に、中学 2 年生のお子さんを持つ保護者から、これはいつからなのといった話をされる。もう気にされている方がいるので、大体これくらいかなということ発信できるようなものがあれば良いと思う。あと、募集定員の決め方についても非常に重要なことだと捉えている。結局、徳島市内に集中しがちになるのだが、徳島市内の高校の募集定員を絞ると、市外の高校の数は減らないが、徳島市から遠くへ通う生徒が増えるということが等しく起こる。このことも非常に重要なことだと思う。また、学校の個性の発揮の仕方についても重要で、どういう提案をすればいいのか道筋を示してあげる必要があるのではないだろうか。首長さんがこういう高校を作りたいと言って、その地域の方々ら意見を募っても、道筋がなければ、実現は難しいと思う。会議では、いろいろな御意見が出ていると思う、私は、このように考えている。

教育創生課長：10 月下旬から 11 月上旬に予定している第 4 回の有識者会議において、撤廃についての議論が深まっていくと考えている。中学 2 年生からとか、何か見直す時期が必要であるとか、様々なパターンがあるが、まだその議論に関しては、委員の中でも幅があり、検討を進めているところである。

島委員：いまいちピンときていない方がいて、徳島市内の方でも、通学区域制が撤廃になるとひょっとしたら市外の高校に通う可能性が上がるかもしれない、という話をすると、そうなんですかという人もいる。

教育創生課長：徳島市立高校の扱いによっても変わってくると思う。募集定員についてもどのように決めていくのかということが先程の資料の中にあったように並行して検討する課題にはなっている。次回の会議で議論したいと考えている。

三木委員：私の周りでも関心が高い人が多くいる。先程、徳島市立高校の扱いについて発言があったが、前回の会議では、たしか徳島市立は議論から外すということであったと理解してたが、それで良かったか。また、徳島市立も通学区域の撤廃はあるのか。

教育創生課長：徳島市立高校は徳島市の所管であるので、徳島市のほうで判断していただくことになる。

河野委員：有識者会議の意見を踏まえると、通学区域制については撤廃という方向に進んでいくのかなと考える。撤廃を行うにしても、時期や徳島市立のことなど課題が多い。遠距離通学者が増えることは確定であろうし、市内の生徒が市外に出る数も、定員によってはやむを得ないとは思いますが一定数出てくる。不合格者も増えてくると思われる。その不合格者に対するケアを大事にしてあげなければいけない。以前は、一般選抜で不合格になっても2次募集選抜で行くという子は、かなりいたと思うのだが、この頃は、精神的に弱い子が多いと思われる。不合格になることが、今の子供たちにどう受け止められるのか心配である。極端に言うと、不合格になって自殺してしまう子どもがいるのではないかとこのことを心配している。制度が急激に変わると、このような厳しい状況が出てくると思う。子供へのケアについては各中学校の担任を中心に行わなくてはいけない。今後、様々な課題がある中で、特に、速やかに撤廃という声も強く上がってくると思う。やはり、撤廃する時期と子供へのケアを考えると準備はかなり大変であると思うので、学校現場とも協力しながら進めていただきたい。また、先程、島委員もおっしゃっていたが、募集定員の決め方も難しくなる。進学希望調査しかないのかなとも思うのだが、希望が多いところを増やすとなると、周辺の高校が衰退することが想定される。今までは、地域の生徒数も考慮して、定員を決めていたと思うのだが、学区が無くなるとどうなるのか。あと、募集定員に関係しているが、私学の数が少ないということも考えないといけない。

教育長：私学に関しては、授業料の無償化の枠が広がっている。費用面に関することなども、議論の中には出ている。

河野委員：私学が行きたい高校になっているかというところで、徳島は極端に少ないと感じている。

教育長：私学の魅力化というところもある。

岡本委員：どんどん準備を進めていかないといけない。募集定員の決定もとても大事なことであり、それによる一番人数の多い徳島市の中学校の準備が大変である。早め早めに想定して手を打っていかなければならない。入試制度自体も変えていかなければいけないと思う。前から言っているが、それぞれの学校が、行きたい学校になる、学びたい場所になるような仕組みをつくっていくことが大事であると思う。その地域として、どんな学校をつくっていくのか、そして学生が集まるためにはどんな地域にしていかなければならないか、集まった生徒に対して、どう地域で盛り上げていくのかなど、広い視点で進めていかなければならないのかなと思う。交通機関も含めて整備していき、学びたい学校に行くことができるような準備をすることが必要であり、それは制度が変わろうとしている今しかできないのかなと感じている。

教育創生課長：市町村の支援については、鳴門市教委などの意見として、これからは支援していきたいという言葉もいただいているので、連携しながら進めていきたいと考えている。

三木委員：高校時代の思い出・環境はものすごく人生の中で大きいことではないか。自分の住んだ町に愛着が持てるか持てないかのよう、大きなものである。急ぐあまり失敗しましたということが無いようにお願いしたい。

横田委員：結局、いつ頃からどうするかが分からないといけない。事情としては分かるが、理想ばかり考えていても、始まらない。それ以外に決めなくてはいけないことがたくさんあると思うので、まずゴールはおおよそいつだということ。そのためには資料にある「中学校の進路指導への影響」や「遠距離通学者の増加」とか、この一つ一つの課題について、このような解決策があるというのを出示してもらって、撤廃に向けて、前に向いて進んでいるというのが分かるようにすればいいと思う。この前の7月の会議で知事が、スピード感を持って行わなければいけないとおっしゃっていたが、現実的には不可能な部分もあるとは思う。ただ、全体としては撤廃をしていくという方向性が見えてきたということであるか。

教育創生課長：その通りである。

横田委員：実際に撤廃するというのが3年後なのかいつなのか、それが見えてくれば良い。個別対象で言うと、現中学2年生は関係があるのかなのかということにはなるが、撤廃にするにあたって出てくる課題の解決に向けて適切に対応していただきたい。

教育創生課長：分かりました。会議での検討を進めさせていただく。

《報告事項 3 令和 7 年度使用教科用図書の採択結果について(中学校用教科書)》

教育長 報告を求める。
義務教育課長 内容等を報告する。

〈質 疑〉

特になし。

《報告事項 4 令和 6 年度 3 月県内高等学校卒業生の進路状況について》

教育長 報告を求める。
高校教育課長 内容等を報告する。

〈質 疑〉

島委員：徳島県が将来的に行政単位として持続可能であるためには、徳島県に残る、または戻ってくる人がある程度いないと難しいと思う。Uターン等の情報をメールやSNSで伝えたり、寄附を募ったりするために、個人情報の問題もあるが、連絡のために卒業者名簿を充実させることが必要ではないか。

高校教育課長：個人情報の問題があるので、学校から卒業者名簿を提供し、卒業生にアプローチいただくことは難しい。例えば、企業紹介等産業界のイベントの参加者に了解を得て、登録してもらうことで、名簿の作成や、後々のつながりをつくることができると思う。

岡本委員：県内や県外、海外の大学など、どこに進学した場合でも、自分のふるさとをどのように考えるかが重要だと思う。そのためには、小中高生の間に地元に関わって、地元を大切に思う精神を養うことが大事である。高校は地域の人材を育てる取組により地元を大切に思う精神を養い、そして学力をつけて、さまざまな場所で学ぶことが重要であると考えます。

高校教育課長：教育委員会としては、県内外を問わず、子どもの自己実現を支援していくことが大事だと考える。その中で子供が徳島で働くとか、徳島で生きていくという選択肢を知らないとすれば問題であり、そのための学びは重要。また、長い目で自分の将来をデザインできる学びを大切にしたい。

三木委員：進学率や就職率のような調査を全都道府県で実施しているのか。

高校教育課長：国の調査として学校基本調査があるので、全都道府県で実施している。

横田委員：１０年で、卒業生は約２割減少し、就職者数は１５３２人から９９８人に減少した。このままでは、県内で就職する人がますます減少する。また、将来の仕事観を持って入社する高校生が少ないので離職率も高い。そこで、学校教育でも就職にフォーカスを当てた教育を行ってほしい。

高校教育課長：就職指導に当たっては、企業の方の話を聞く機会やインターンシップを経験することで、入社後のキャリアパスを描ける生徒を育て、ミスマッチを減らすような就職支援を引き続き行っていく。

島委員：法的な難しさもあると思うが、卒業者名簿を利用した、県外に出て行っても、県だよりなどを受け取れるような取組はないか。

高校教育課長：県政や県内の働き先をメール等で登録者に紹介する取組を知事部局で行っている。さらに画期的な方法を産業界の方から、ご提案いただければ、我々でもできることがあるかと思う。

島委員：徳島県の人口が減る大きな要因となる高校卒業のタイミングをしっかりと押さえて行くことで、一部でも徳島県に帰ってきていただけることが重要だと思う。

[非公開]

《協議事項１ 令和６年度９月補正予算案について》

《報告事項２ 令和７年度徳島県公立学校教員採用候補者選考審査第２次審査結果について》

[閉 会]

教育長 本日の議事が全て終了したので閉会する旨を告げる。

閉 会 午前１１時１５分